

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月26日
【中間会計期間】	第71期中（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社SBI証券
【英訳名】	SBI SECURITIES Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤田 安太郎
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	03-5562-7210（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 轟 幸夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	03-5562-7210（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 轟 幸夫
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第69期中	第70期中	第71期中	第69期	第70期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
営業収益 (千円)	22,117,320	20,285,791	18,209,402	44,077,165	39,738,075
純営業収益 (千円)	20,300,309	18,620,639	16,799,712	40,422,688	36,406,777
経常利益 (千円)	5,362,034	3,997,408	3,156,495	9,704,201	7,464,214
中間(当期)純利益 (千円)	4,829,118	3,153,927	2,413,317	8,631,040	5,645,915
中間包括利益又は包括利益 (千円)	4,915,945	2,344,293	2,078,791	8,908,159	5,164,287
純資産額 (千円)	178,302,990	179,620,236	178,276,197	177,275,943	176,879,074
総資産額 (千円)	760,892,958	1,050,756,835	1,050,391,377	803,056,526	1,121,941,209
1株当たり純資産額 (円)	51,492.64	51,872.06	51,481.60	51,195.49	51,079.23
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	1,395.07	911.13	697.18	2,493.40	1,631.03
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	23.4	17.1	17.0	22.1	15.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	10,110,244	20,872,589	8,714,368	16,889,939	5,321,643
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,430,920	6,051,756	906,647	2,401,861	2,765,115
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	9,148,403	17,101,694	4,177,132	3,733,880	20,533,946
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	59,885,327	64,611,941	51,376,750	76,855,413	58,132,355
従業員数 (人)	535	525	357	524	496
(外、平均臨時雇用者数)	(245)	(234)	(189)	(241)	(229)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第69期中の中間包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期中	第70期中	第71期中	第69期	第70期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
営業収益 (千円)	21,869,286	20,075,465	18,106,249	43,550,805	39,286,742
純営業収益 (千円)	20,086,615	18,451,824	16,737,872	39,965,899	36,039,592
経常利益 (千円)	5,372,314	4,053,944	3,193,880	9,694,725	7,531,793
中間(当期)純利益 (千円)	4,842,492	3,213,548	2,459,489	8,639,063	5,676,634
資本金 (千円)	47,937,928	47,937,928	47,937,928	47,937,928	47,937,928
発行済株式総数 (株)	3,461,559	3,461,559	3,461,559	3,461,559	3,461,559
純資産額 (千円)	178,471,869	179,922,929	178,547,312	177,437,890	176,993,089
総資産額 (千円)	761,045,637	1,051,009,070	1,050,567,320	803,166,166	1,122,015,064
1株当たり純資産額 (円)	51,558.23	51,977.43	51,580.03	51,259.53	51,131.03
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	1,398.93	928.35	710.52	2,495.71	1,639.91
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)				1,450.00	1,606.55
自己資本比率 (%)	23.5	17.1	17.0	22.1	15.8
自己資本規制比率 (%)	442.3	407.4	441.8	430.9	417.3
従業員数 (人)	492	491	343	486	484
(外、平均臨時雇用者数)	(232)	(225)	(188)	(230)	(228)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第71期中の1株当たり配当額には、分割型の会社分割による承継会社株式の配当は含まれておりません。

4. 自己資本規制比率は金融商品取引法の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありませんが、平成24年6月15日付で、当社の営む事業のうち、対面取引部門を分割し、SBIフィナンシャルショップ(株)(現SBIマネープラザ(株))に承継しております。また、(株)SBIフィナンシャルは、平成24年5月11日に清算終了し、提出会社の関係会社でなくなりました。

なお、当社は、平成24年6月13日付でSBIリクイディティ・マーケット(株)及びSBIファイナンシャル・エージェンシー(株)(現SBIマネープラザ(株))と共同株式移転の方法により3社の完全親会社であるSBIファイナンシャルサービーズ(株)を設立しております。同社の事業内容は、金融サービス事業における3大コア事業(証券・銀行・保険)間のシナジー拡大に向けた各種施策の実施であり、同社は新たに提出会社の関係会社となりました。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、次の連結子会社が清算終了しております。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社SBIフィナンシャル	東京都港区	5,000	資産の運用、管理	100.0	

また、当中間連結会計期間において、次の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容
(親会社) SBIファイナンシャルサービスズ株式会社	東京都港区	100,000	金融サービス 事業における 3大コア事業 (証券・銀行 ・保険)間の シナジー拡大 に向けた各種 施策の実施	(被所有) 100.0	役員の兼任等・・・有 設備の賃借・・・有

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年9月30日現在

	従業員数(人)
合計	357(189)

- (注) 1. 当社グループの事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一のセグメントに属しているため、セグメント別の記載を省略しております。
2. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は、当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ139名減少したのは、主に平成24年6月15日付で実施した当社対面取引部門の分割によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年9月30日現在

従業員数(人)	343(188)
---------	----------

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 従業員数が前事業年度末に比べ141名減少したのは、主に平成24年6月15日付で実施した当社対面取引部門の分割によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の国内株式市場は、南欧各国による財政・金融問題により、欧州市場が依然として不安定であること、米国や中国の景気に減速感が強まりつつあること等の影響を大きく受け、株安が進行する様相を呈しました。外国為替市場においても円高が進行し、特に、対ユーロでは一時94円台にまで上昇するなど、依然として円高水準で推移いたしました。このような円高・株安の状況下において、リスク資産からの回避傾向はより一層強まり、7月以降株式売買代金は非常に低水準で推移いたしました。9月に我が国、米国、欧州において金融緩和政策が発表されたことに市場は好反応し、一時的に円高懸念が後退したことにより、株高が進行いたしました。世界景気に対する不透明感は払拭し難く、再び円高・株安が進行する状況となっております。平成24年9月末の日経平均株価は8,870円であり、平成24年3月末と比較して、約12%下落して取引を終えております。

このような環境下であります。当社におきましては、「顧客中心主義」に基づいた魅力ある商品・サービス・手数料体系の提供に努めた結果、当中間連結会計期間には、82,444口座の新規口座を獲得し、平成24年9月末の総合口座数は、2,470,230口座、信用取引口座数は、247,860口座となっております。また、預り資産は4兆575億円となっております。（注）口座数、預り資産は、当社単体の数字であります。

業績に関しましては、株式委託売買代金の減少により当中間連結会計期間の「委託手数料」は6,520百万円（前年同期比12.6%減）となりました。また、投資信託販売額の減少により「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は544百万円（同32.6%減）、昨年7月に外国為替保証金取引に係るスプレッドを大幅に縮小したことにより「トレーディング損益」は2,961百万円（同19.6%減）とそれぞれ減少いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は営業収益18,209百万円（前年同期比10.2%減）、営業利益3,087百万円（同22.0%減）、経常利益3,156百万円（同21.0%減）、中間純利益2,413百万円（同23.5%減）となっております。当中間連結会計期間の主な取り組みは以下のとおりであります。

- ・金額指定・積立指定で購入した投資信託の分配金受取方法に受取を追加（平成24年4月）
- ・投資信託の最低積立金額を500円に引下げ（平成24年4月）
- ・「大口信用取引大感謝祭！キャンペーン」を実施（平成24年4月）
- ・インドネシア株式の取扱いを開始（平成24年4月）
- ・「SOR注文」対象銘柄を追加（平成24年4月）
- ・外国為替保証金取引「FX取引 株券担保サービス」を開始（平成24年5月）
- ・「インドネシア株式取引」個別銘柄情報を大幅拡充（平成24年5月）
- ・「SOR注文」への比較市場（X-Market）追加（平成24年7月）
- ・スマートフォンサイトの提供を開始（平成24年7月）
- ・信用シミュレーターの提供を開始（平成24年7月）
- ・「FX情報メール」サービスの提供を開始（平成24年7月）
- ・銀行代理業における取扱い業務を追加（平成24年8月）
- ・「信用取引金利 キャッシュバックキャンペーン」を実施（平成24年8月）
- ・既発外貨建債券の「夜間リープオーダーサービス」を開始（平成24年8月）
- ・SBI損保のがん保険取扱いを開始（平成24年9月）
- ・FX取引スマートフォン専用アプリの「デモアプリ」の提供を開始（平成24年9月）

また、業績の主な概要は以下のとおりであります。なお、当社グループは「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの業績の記載を省略しております。

(受入手数料)

当中間連結会計期間は9,052百万円（前年同期比12.3%減）を計上しておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

・委託手数料

主にインターネットによる株式取引により6,520百万円（同12.6%減）を計上しております。

・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

債券の引受け等により112百万円（同53.0%増）を計上しております。

- ・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料
主に投資信託の販売により544百万円（同32.6%減）を計上しております。
- ・その他の受入手数料
投資信託の代行手数料等により1,874百万円（同5.5%減）を計上しております。

（トレーディング損益）

外国為替保証金取引に係るスプレッド及び外貨建債券の販売等により2,961百万円（前年同期比19.6%減）を計上しております。

（金融収支）

「金融収益」は6,057百万円（前年同期比1.1%減）、「金融費用」は1,368百万円（同15.7%減）となりました。その結果、金融収支は4,689百万円（同4.2%増）となっております。

（販売費及び一般管理費）

当中間連結会計期間の販売費及び一般管理費は13,712百万円（前年同期比6.5%減）となりました。これは、平成24年6月15日付で実施した当社対面取引部門の分割により、従業員数及び支店数が減少したため、「人件費」が2,189百万円（同21.6%減）、「不動産関係費」が2,287百万円（同14.3%減）とそれぞれ減少したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、信用取引における自己融資額の増加により「信用取引資産及び信用取引負債の増減額」が46,014百万円の使用（前年同期は29,965百万円の使用）となったこと等から、前連結会計年度末に比べ6,755百万円減少し、当中間連結会計期間末には51,376百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は8,714百万円（前年同期は20,872百万円の使用）となりました。主なプラス要因は、預り金及び受入保証金が減少した見合いで「顧客分別金信託の増減額」が47,000百万円の減少（同243,000百万円の増加）となったこと及び機関投資家への貸株残高の増加により「有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金を増減額」が21,753百万円の獲得（同1,752百万円の獲得）となったことであり、主なマイナス要因は、信用取引における自己融資額の増加により「信用取引資産及び信用取引負債の増減額」が46,014百万円の使用（同29,965百万円の使用）となったこと及び顧客からの預り金が減少したことにより「預り金の増減額」が23,899百万円の減少（同277,110百万円の増加）となったことであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は906百万円（前年同期は6,051百万円の使用）となりました。これは、新サービスを提供するためのソフトウェア開発を中心に設備投資を実施したことにより「無形固定資産の取得による支出」が1,223百万円（同1,149百万円）となったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は4,177百万円（前年同期は17,101百万円の獲得）となりました。これは、「短期借入金の純増減額」が4,600百万円の増加（同17,500百万円の増加）となったこと等によるものであります。

（注）「業績等の概要」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

2【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

3【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 吸収分割

平成24年5月11日開催の当社取締役会において、当社の営む事業のうち、対面取引部門を分割し、S B I フィナンシャルショップ(株) (現 S B I マネープラザ(株)、以下同じ。)に承継することを決議いたしました。

また、当該決議に基づき、平成24年5月14日付で分割契約を締結し、平成24年6月15日付で分割を実施しております。

会社分割の概要は次のとおりであります。

会社分割の目的

近年、世界経済の状況や消費者を取り巻く環境の変化から、金融商品の購入に対するお客様のニーズはより多様化し複雑化しています。また、インターネットだけでは取扱いが困難であったり、対面での説明ニーズが高い商品も存在することから、これまで当社をはじめとするS B I グループ各社ではインターネットに加えて、それぞれの事業分野で対面チャネルへの取組みを行なってまいりました。今後さらなる顧客満足を追求するためには、様々な販売チャネルにおいて一層の商品ラインアップを拡充していくことが必要となっており、S B I グループは対面チャネルについても強化していく戦略を進めております。あらゆるお客様のニーズにワンストップで徹底的に応えるため、株式や投資信託などの金融商品や住宅ローン、保険商品などの商品を付加価値の高いサービスで提供する体制を整え、グループ全体で対面チャネルの拡大を推進することで、お客様の満足度を高めていくことを目指しております。

この戦略を推進していくためには、現在グループ内に存在している対面チャネルのリソースを集中し、最大限に活用することが重要です。当社の対面部門においても、住宅ローンや保険商品など、これまで単独で販売を拡大することが難しかった商品やサービスをS B I グループのリソースを利用して拡大し、グループ全体のシナジー効果を高めていくために、この度、金融商品取引業、住宅ローン販売代理店業務及び生命保険募集業務に係る対面取引部門を分割して、対面チャネルにて展開予定のS B I フィナンシャルショップ(株)に承継させることといたしました。

会社分割の方法

当社を分割会社とし、S B I フィナンシャルショップ(株)を承継会社とする吸収分割方式によるものとします。

分割期日

平成24年6月15日

分割に際して発行する株式及び割当

S B I フィナンシャルショップ(株)は、本分割に際して普通株式600株を発行し、そのすべてを当社に割当てます。

割当株式数の算定根拠

独立した第三者による株価算定結果を参考に当事者間で協議し割当株式数を決定しました。

分割する資産、負債の状況(平成24年6月14日現在)

資産	金額(百万円)	負債	金額(百万円)
固定資産	827	流動負債	15
		固定負債	194
合計	827	合計	210

吸収分割承継会社となる会社の概要

資本金 30百万円(平成24年3月31日現在)

事業内容 保険代理店業務・金融商品仲介業務・住宅ローンの代理業務

(2) 株式移転

当社、S B I リクイディティ・マーケット(株)及びS B I ファイナンシャル・エージェンシー(株) (現 S B I マネープラザ(株)、以下同じ。)は、株式移転により共同して完全親会社を設立し、その完全子会社になることについて、平成24年5月23日開催の各社取締役会において決議承認しました。

株式移転の概要は、以下のとおりであります。

株式移転の目的

当社の親会社でありますS B I ホールディングス(株)は、S B I グループが推進しているプリリアントカット化の第3フェーズとして掲げる証券・銀行・保険の3大コア事業とのシナジーの観点から、証券関連事業とファイナンシャルサービス事業を同一セグメントとして統合し、証券・保険・住宅ローン事業の営業インフラを共通化することで、徹底的にシナジーを追求できる組織体制を構築することが必要であると考えてまいりました。

これらのことを総合的に勘案し、このたび金融サービス事業を運営するグループ各社を傘下におくS B I ファイナンシャルサービスズ(株)を株式移転の手法により設立することといたしました。

株式移転の日

平成24年6月13日

株式移転の方法

当社、S B I リクイディティ・マーケット(株)及びS B I ファイナンシャル・エージェンシー(株)の3社が共同して行う株式移転方式であります。

株式移転に係る割当ての内容

	当社の株主	S B I リクイディティ・マーケット(株)の株主	S B I ファイナンシャル・エージェンシー(株)の株主	合計
割当株式数(株)	983	15	2	1,000

(注) 当社の普通株式1株に対してS B I ファイナンシャルサービスズ(株)の普通株式0.000284株、S B I リクイディティ・マーケット(株)の普通株式1株に対してS B I ファイナンシャルサービスズ(株)の普通株式0.0025株、S B I ファイナンシャル・エージェンシー(株)の普通株式1株に対してS B I ファイナンシャルサービスズ(株)の普通株式0.000238株をそれぞれ割当て交付いたします。

株式移転に係る割当ての内容の算定根拠

割当株式数は、株式移転完全子会社となる3社の平成24年3月31日時点の純資産額をもとに算定しております。

株式移転設立完全親会社となる会社の概要

資本金 100百万円(平成24年6月13日現在)

事業内容 金融サービス事業における3大コア事業(証券・銀行・保険)間のシナジー拡大に向けた各種施策の実施

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

6【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。具体的には、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）並びに同規則第48条及び第69条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（平成19年9月18日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

この中間連結財務諸表の作成にあたりまして、特に以下の重要な事項が、当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却額を計算しております。しかしながら、今後、顧客満足度・信頼性の維持・向上のため、あるいは、インターネットツールの性能向上に対応するため、より早い段階で既存ソフトウェアのリプレースの必要性が高まる可能性があります。この場合、耐用年数の短縮若しくは減損処理が必要となる可能性があります。

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒引当金を計上しております。しかしながら、当該債権の債務者の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引責任準備金を計上しております。しかしながら、当該計上額を超える規模の証券事故が発生した場合、追加の費用計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

繰延税金資産の計上にあたりましては、将来の課税所得の発生見込みを十分に検討しておりますが、繰延税金資産の全部又は一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上することになる可能性があります。

(2) 当中間連結会計期間の経営成績の分析

当中間連結会計期間の国内株式市場は、南欧各国による財政・金融問題により、欧州市場が依然として不安定であること、米国や中国の景気に減速感が強まりつつあること等の影響を大きく受け、株安が進行する様相を呈しました。外国為替市場においても円高が進行し、特に、対ユーロでは一時94円台にまで上昇するなど、依然として円高水準で推移いたしました。このような円高・株安の状況下において、リスク資産からの回避傾向はより一層強まり、7月以降株式売買代金は非常に低水準で推移いたしました。9月に我が国、米国、欧州において金融緩和政策が発表されたことに市場は好反応し、一時的に円高懸念が後退したことにより、株高が進行いたしました。世界景気に対する不透明感は払拭し難く、再び円高・株安が進行する状況となっております。平成24年9月末の日経平均株価は8,870円であり、平成24年3月末と比較して、約12%下落して取引を終えております。

このような環境下であります。当社におきましては、「顧客中心主義」に基づいた魅力ある商品・サービス・手数料体系の提供に努めた結果、当中間連結会計期間には、82,444口座の新規口座を獲得し、平成24年9月末の総合口座数は、2,470,230口座、信用取引口座数は、247,860口座となっております。また、預り資産は4兆575億円となっております。（注）口座数、預り資産は、当社単体の数字であります。

業績に関しましては、株式委託売買代金の減少により当中間連結会計期間の「委託手数料」は6,520百万円（前年同期比12.6%減）となりました。また、投資信託販売額の減少により「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は544百万円（同32.6%減）、昨年7月に外国為替保証金取引に係るスプレッドを大幅に縮小したことにより「トレーディング損益」は2,961百万円（同19.6%減）とそれぞれ減少いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は営業収益18,209百万円（前年同期比10.2%減）、営業利益3,087百万円（同22.0%減）、経常利益3,156百万円（同21.0%減）、中間純利益2,413百万円（同23.5%減）となっております。

なお、詳細は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

当社の総合口座数、信用取引口座数及び1日平均株式委託売買代金の最近の推移は、以下のとおりとなっております。

	平成22年3月	平成22年6月	平成22年9月	平成22年12月
総合口座数	2,053,986口座	2,097,177口座	2,128,426口座	2,161,865口座
信用取引口座数	214,274口座	218,993口座	221,834口座	224,025口座
1日平均株式委託売買代金	197,227百万円	166,896百万円	137,383百万円	156,515百万円

	平成23年3月	平成23年6月	平成23年9月	平成23年12月
総合口座数	2,209,946口座	2,257,363口座	2,305,906口座	2,337,982口座
信用取引口座数	228,560口座	232,023口座	234,848口座	237,073口座
1日平均株式委託売買代金	232,710百万円	142,879百万円	137,851百万円	115,187百万円

	平成24年3月	平成24年6月	平成24年9月
総合口座数	2,387,786口座	2,428,156口座	2,470,230口座
信用取引口座数	241,039口座	244,673口座	247,860口座
1日平均株式委託売買代金	182,679百万円	121,564百万円	121,968百万円

また、預り資産の最近の推移は、以下のとおりとなっております。

	第69期中 (平成22年9月期)	第69期 (平成23年3月期)	第70期中 (平成23年9月期)	第70期 (平成24年3月期)	第71期中 (平成24年9月期)
預り資産	3,867,236百万円	4,169,620百万円	3,865,137百万円	4,315,370百万円	4,057,557百万円

(注) 総合口座数、信用取引口座数、1日平均株式委託売買代金及び預り資産は、(株)SBI証券単体の数値であります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社は株式の委託売買手数料が営業収益の多くを占めております。そのため、株式市場の売買高・売買代金等の動向に強い影響を受けます。従いまして、当社では、取引発注システムの充実、取扱商品の拡充、取引形態の拡大、投資情報の充実等により、株式委託業務を拡大していく方針であります。

しかし、その一方で、過度に株式委託手数料にのみ依存する収益体質を改善する目的で、投資信託や国内・外国債券の販売、法人顧客を対象とした引受・募集業務にも注力しております。また、ベトナム株取引等の外国株式取引、外国為替保証金取引やCFD取引等の導入により、国内株式以外の取扱商品を増やすなど、収益源の多様化を図っております。なお、当社における新規公開株式引受件数の推移は、以下のとおりとなっております。

	第67期 (平成21年3月期)	第68期 (平成22年3月期)	第69期 (平成23年3月期)	第70期 (平成24年3月期)	第71期中 (平成24年9月期)
引受件数	17件	11件	14件	26件	16件

(注) 1. 上場日ベースで集計しております。また、委託販売のみの件数は除いております。
2. (株)SBI証券単体の数値であります。

また、日本証券業協会の取りまとめによりますと、個人の株式取引におけるインターネット経由の割合は8割に達していると言われております(平成24年5月24日付日本証券業協会「インターネット取引に関する調査結果(平成24年3月末)について」より当社推計)。オンライン証券としての当社の存在感も確固たるものとなっております。個人の株式委託売買代金における当社のシェアは、以下のように推移しております。

	平成22年4月～ 平成23年3月	平成23年4月～ 平成24年3月	平成24年4月～ 平成24年9月
当社シェア	33.8%	33.4%	33.5%

(注) 当社シェアは、(株)東京証券取引所発表資料「投資部門別株式売買状況 三市場一・二部等」及び(株)大阪証券取引所発表資料「投資部門別売買状況表」より集計し、下の算式により算出しております。

$$\text{当社シェア} = \frac{\text{当社における個人株式売買代金}}{\text{三市場一・二部個人株式売買代金} + \text{JASDAQ市場個人株式売買代金}}$$

こうした中、当社といたしましても、引続きインターネット取引における顧客利便性の維持・向上を図ってまいります。オンライン証券においては、取引画面の操作性やレスポンス等を常に高いレベルに保持することが競争力の源泉であると認識しており、今後におきましても、取引所へのトランザクション増加に対応し、よりスムーズな取引を可能とするオンライン取引システムの開発を推進してまいります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、信用取引における自己融資額の増加により「信用取引資産及び信用取引負債の増減額」が46,014百万円の使用（前年同期は29,965百万円の使用）となったこと等から、前連結会計年度末に比べ6,755百万円減少し、当中間連結会計期間末には51,376百万円となりました。

なお、詳細は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

財務政策

今後、当社取引高のますますの拡大に伴って一時的に運転資金が必要になるようなケースも想定されますが、営業活動により生み出されるキャッシュ・フロー、取引銀行16行における合計93,050百万円の当座貸越枠、シンジケートローンによる15,400百万円の借入により、当社の成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することは可能であると考えております。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社は主に個人投資家への金融商品やそれに付随するサービスの販売・提供を、インターネットを中心とした強力な販売チャネルを通じて行なう総合証券会社として、その事業領域の一層の拡大を図っております。しかしながら、規制緩和に伴い銀行や証券等の業態の垣根が一段と低下するなど金融業界を取り巻く環境は急速に変化しております。また、BRICsをはじめとした新興国の急成長等により、経済環境も大きく変化しており、このような事業環境等の変化に対応するため、迅速な意思決定と機動的な事業展開、経営資源の最適化を図っていくことが不可欠であると認識しております。

このため、当社としては、急速にインターネットを主要チャネルとする金融コングロマリットとしての体制を整え、グローバルに事業展開を行っているSBIホールディングス(株)の完全子会社として、SBIグループ各社との連携をより一層深め、SBIグループ金融コングロマリットの中核としての役割を推進することで、SBIグループ全体の企業価値の最大化を目指してまいります。また、当社は地域に密着した対面販売も営業戦略の中核として位置付けており、金融商品仲介業者の活用を積極的に推進しております。

一方、内部管理態勢の充実・強化が重要課題であるとも認識しております。当社はこれまで、法令遵守のための内部管理組織の整備をし、法令その他の規則の遵守を徹底し、顧客からの信頼を維持するよう努めてまいりました。今後においても、口座数及び約定件数の増加に伴い、コンプライアンス態勢の一層の充実が必要であると考えており、人員の補強等、コンプライアンス態勢の強化に努めていく方針であります。

(注) 「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、当社は、対面取引部門を分割し、SBIフィナンシャルショップ(株)(現SBIマネープラザ(株))に承継しております。

分割した主要な設備は、次のとおりであります。なお、当社グループは「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、セグメントの名称に関する記載を省略しております。

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
		建物	工具、器具及び備品	ソフトウェア	
熊谷支店 (埼玉県熊谷市)	店舗	1,582	120		1,702
営業部 (東京都千代田区)	店舗		0		0
新宿支店 (東京都新宿区)	店舗	32,585	4,427	106	37,119
下北沢支店 (東京都世田谷区)	店舗	7,502	9		7,512
多摩桜ヶ丘支店 (東京都多摩市)	店舗	16,837	125		16,962
青梅支店 (東京都青梅市)	店舗	2,199	511		2,711
上大岡支店 (神奈川県横浜市港南区)	店舗	11,470	1,739		13,209
平塚支店 (神奈川県平塚市)	店舗	10,735	2,580		13,316
佐原支店 (千葉県香取市)	店舗	5,361	617		5,978
宇都宮支店 (栃木県宇都宮市)	店舗	1,463	231		1,694
函館支店 (北海道函館市)	店舗	2,129	104		2,234
酒田支店 (山形県酒田市)	店舗	3,247	80		3,327
会津支店 (福島県会津若松市)	店舗	12,736	87		12,824
松本支店 (長野県松本市)	店舗	1,656	29		1,686
伊那支店 (長野県伊那市)	店舗	1,599	40		1,639
大町支店 (長野県大町市)	店舗	1,092	523		1,616
飯田支店 (長野県飯田市)	店舗	2,718	5		2,724
大阪支店 (大阪府大阪市中央区)	店舗	6,346	1,620		7,966
名古屋支店 (愛知県名古屋市中区)	店舗	132	0		132
橿原支店 (奈良県橿原市)	店舗	1,673	922		2,596
伊丹支店 (兵庫県伊丹市)	店舗	22,098	489		22,588

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
		建物	工具、器具及び備 品	ソフトウェア	
福岡支店 (福岡県福岡市中 央区)	店舗	3,270	114		3,385
鹿児島支店 (鹿児島県鹿児島 市)	店舗	11,189	2,974		14,164

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記の他、分割した主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料 (千円)
新宿支店 (東京都新宿区)	建物	47,736
下北沢支店 (東京都世田谷区)	建物	29,463
多摩桜ヶ丘支店 (東京都多摩市)	建物	12,672
青梅支店 (東京都青梅市)	建物	9,600
上大岡支店 (神奈川県横浜市港南区)	建物	20,400
平塚支店 (神奈川県平塚市)	建物	14,158
佐原支店 (千葉県香取市)	建物	10,411
宇都宮支店 (栃木県宇都宮市)	建物	10,160
函館支店 (北海道函館市)	建物	7,014
酒田支店 (山形県酒田市)	建物	6,244
会津支店 (福島県会津若松市)	建物	10,468
松本支店 (長野県松本市)	建物	15,951
伊那支店 (長野県伊那市)	建物	4,685
大町支店 (長野県大町市)	建物	4,800
飯田支店 (長野県飯田市)	建物	9,600
大阪支店 (大阪府大阪市中央区)	建物	17,048
名古屋支店 (愛知県名古屋市中区)	建物	10,620
橿原支店 (奈良県橿原市)	建物	7,786
伊丹支店 (兵庫県伊丹市)	建物	11,740
福岡支店 (福岡県福岡市中 央区)	建物	12,604
鹿児島支店 (鹿児島県鹿児島 市)	建物	10,014

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等について、重要な変更はありませんが、そのうち、当中間連結会計期間において完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	投資額(千円)	完了年月	完了後の増加能力
当社	本店	東京都港区	オンライン証券業務システム等	1,225,873	平成24年9月	顧客利便性の向上

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,400,000
計	11,400,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,461,559	3,461,559	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	3,461,559	3,461,559		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年9月30日	-	3,461,559	-	47,937,928	-	15,000,244

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
S B I ファイナンシャルサービス(株)	東京都港区六本木1 6 1	3,461,559	100.00
計		3,461,559	100.00

(注) 1. 前事業年度末現在主要株主であったS B I ホールディングス(株)は、当中間期末では主要株主ではなくなりました。

2. 前事業年度末現在主要株主でなかったS B I ファイナンシャルサービス(株)は、当中間期末では主要株主となっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,461,559	3,461,559	
単元未満株式			
発行済株式総数	3,461,559		
総株主の議決権		3,461,559	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

4 【業務の状況】

(1) 営業収益の状況

区分		前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
委託手数料	(千円)	7,456,798	6,520,131
引受け・売出し・特定投資家向け売 付け勧誘等の手数料	(千円)	73,837	112,982
募集・売出し・特定投資家向け売付 け勧誘等の取扱手数料	(千円)	808,188	544,549
その他の受入手数料	(千円)	1,984,155	1,874,566
トレーディング損益	(千円)	3,684,823	2,961,484
金融収益	(千円)	6,125,265	6,057,376
その他の営業収益	(千円)	152,722	138,312
計	(千円)	20,285,791	18,209,402

(2) 提出会社の有価証券の売買等の状況

1) 有価証券の売買の状況(デリバティブ取引を除く)

株券

期別	委託(百万円)	自己(百万円)	計(百万円)
前中間会計期間	18,802,757	23,356	18,826,113
当中間会計期間	15,247,752	14,363	15,262,116

上記のうち、信用取引の状況は次のとおりです。

期別	委託(百万円)	自己(百万円)	計(百万円)
前中間会計期間	11,425,401		11,425,401
当中間会計期間	9,651,204		9,651,204

債券

期別	委託(百万円)	自己(百万円)	計(百万円)
前中間会計期間	374	78,912	79,286
当中間会計期間	542	75,651	76,193

受益証券

期別	委託(百万円)	自己(百万円)	計(百万円)
前中間会計期間	336,935		336,935
当中間会計期間	240,856		240,856

その他

期別	新株予約権証券 (百万円)	外国新株予約 権証券 (百万円)	コマーシャル ・ペーパー (百万円)	外国コマーシ ャル・ペーパー (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
前中間会計期間					8,311	8,311
当中間会計期間					6,157	6,157

上記のうち委託取引の状況は、次のとおりです。

期別	新株予約権証券 (百万円)	外国新株予約 権証券 (百万円)	コマーシャル ・ペーパー (百万円)	外国コマーシ ャル・ペーパー (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
前中間会計期間					8,311	8,311
当中間会計期間					6,157	6,157

2) 市場デリバティブ取引の状況

株券に係る取引

期別	先物取引(取引契約金額)		オプション取引(取引契約金額)		計 (百万円)
	委託(百万円)	自己(百万円)	委託(百万円)	自己(百万円)	
前中間会計期間	8,374,249		16,895,089		25,269,338
当中間会計期間	10,011,678		18,976,902		28,988,580

債券に係る取引

期別	先物取引(取引契約金額)		オプション取引(取引契約金額)		計 (百万円)
	委託(百万円)	自己(百万円)	委託(百万円)	自己(百万円)	
前中間会計期間					
当中間会計期間					

3) 有価証券の引受け、売出し並びに募集、売出し及び私募の取扱いの状況

株券

期別	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
前中間会計期間	831		402	379	
当中間会計期間	1,235		378	845	

債券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
前中間会計期間	国債証券			4,909		
	地方債証券					
	特殊債券					
	社債券	5,160	68,865	5,160		
	計	5,160	68,865	10,069		
当中間会計期間	国債証券			5,163		
	地方債証券					
	特殊債券					
	社債券	11,620	69,034	7,322		
	計	11,620	69,034	12,485		

受益証券

期別	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
前中間会計期間			707,462		
当中間会計期間			96,783		

4) その他の業務の状況

有価証券の保護預り業務

期別	区分	国内有価証券	外国有価証券
前中間会計期間末	株券 (千株)	4,881,454	509,450
	債券 (百万円)	107,545	167,572
	受益証券 (百万口)	630,733	91,054
	カバードワラント (百万ワラント)		412
当中間会計期間末	株券 (千株)	5,024,207	578,798
	債券 (百万円)	101,770	173,318
	受益証券 (百万口)	717,176	102,223
	カバードワラント (百万ワラント)		258

有価証券の貸借及びこれに伴う業務(信用取引に係る顧客への融資及び貸証券)

期別	顧客の委託に基づいて行った融資額とこれにより顧客が買付けている証券の数量		顧客の委託に基づいて行った貸証券の数量とこれにより顧客が売付けている代金	
	数量(千株)	金額(百万円)	数量(千株)	金額(百万円)
前中間会計期間末	484,632	239,673	98,500	58,312
当中間会計期間末	525,906	216,938	133,780	70,777

5) 自己資本規制比率の状況

		前中間会計期間末	当中間会計期間末
基本的項目	(A) (百万円)	179,922	178,547
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等 (百万円)		
	金融商品取引責任準備金等 (百万円)	4,429	3,544
	一般貸倒引当金 (百万円)	97	60
	長期劣後債務 (百万円)		
	短期劣後債務 (百万円)		
計	(B) (百万円)	4,526	3,605
控除資産	(C) (百万円)	115,420	111,267
固定化されていない自己資本	(A) + (B) - (C) (D) (百万円)	69,028	70,885
リスク相当額	市場リスク相当額 (百万円)	2,014	2,289
	取引先リスク相当額 (百万円)	7,867	7,313
	基礎的リスク相当額 (百万円)	7,060	6,440
	計	(E) (百万円)	16,941
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100 (%)	407.4	441.8

(注) 「業務の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで表示しております。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）並びに同規則第48条及び第69条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（平成19年9月18日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（平成19年9月18日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】
(1) 【中間連結財務諸表】
【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,152,355	51,396,750
預託金	663,065,752	616,102,052
顧客分別金信託	598,000,000	551,036,300
その他の預託金	65,065,752	65,065,752
トレーディング商品	339,362	4,805,459
商品有価証券等	4 331,486	4 4,768,760
デリバティブ取引	7,876	36,698
約定見返勘定	2,224,898	2,646,493
信用取引資産	260,048,259	245,149,011
信用取引貸付金	220,270,868	216,938,423
信用取引借証券担保金	39,777,391	28,210,587
有価証券担保貸付金	1,367	51,459
借入有価証券担保金	1,367	51,459
立替金	152,201	55,474
短期差入保証金	20,015,809	12,381,563
関係会社短期貸付金	79,900,000	79,900,000
前払費用	348,613	221,058
未収収益	4,683,443	4,990,444
繰延税金資産	362,335	183,753
その他	3,335,821	6,154,304
貸倒引当金	122,453	61,309
流動資産合計	1,092,507,768	1,023,976,516

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5 943,806	5 739,269
工具、器具及び備品（純額）	5 279,578	5 461,035
土地	1,774,345	1,774,345
リース資産（純額）	5 2,057,552	5 1,707,225
有形固定資産合計	5,055,283	4,681,877
無形固定資産		
借地権	121	121
ソフトウェア	7,833,636	7,468,105
ソフトウェア仮勘定	288,660	529,949
リース資産	189,674	165,883
その他	9,905	9,905
無形固定資産合計	8,321,997	8,173,964
投資その他の資産		
投資有価証券	12,041,031	10,703,652
出資金	18,210	8,210
長期差入保証金	1,397,455	676,677
長期前払費用	5,707	4,156
繰延税金資産	2,239,231	1,926,441
その他	3,152,319	3,058,049
貸倒引当金	2,797,796	2,818,167
投資その他の資産合計	16,056,159	13,559,019
固定資産合計	29,433,440	26,414,861
資産合計	1,121,941,209	1,050,391,377

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	35,850	59,919
商品有価証券等	4 35,370	4 58,590
デリバティブ取引	480	1,329
信用取引負債	170,800,152	109,886,211
信用取引借入金	1 76,007,302	1 39,109,056
信用取引貸証券受入金	94,792,850	70,777,154
有価証券担保借入金	76,592,593	98,396,150
有価証券貸借取引受入金	76,592,593	98,396,150
預り金	355,917,604	332,017,886
受入保証金	289,405,423	278,473,656
有価証券等受入未了勘定	984	107
短期借入金	38,300,000	42,900,000
リース債務	846,792	852,179
未払金	1,167,745	1,628,393
未払費用	2,049,171	1,828,105
未払法人税等	2,976,526	442,613
前受金	541,485	685,751
その他	261	5,409
流動負債合計	938,634,591	867,176,384
固定負債		
リース債務	1,539,701	1,141,273
長期預り保証金	16,788	16,788
繰延税金負債	-	994
資産除去債務	434,828	234,882
固定負債合計	1,991,318	1,393,938
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	6 4,436,224	6 3,544,857
特別法上の準備金合計	4,436,224	3,544,857
負債合計	945,062,134	872,115,180

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,937,928	47,937,928
資本剰余金	75,377,776	74,696,107
利益剰余金	53,666,333	56,079,650
株主資本合計	176,982,038	178,713,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	241,358	464,956
為替換算調整勘定	73,085	42,122
その他の包括利益累計額合計	168,272	507,078
少数株主持分	65,309	69,589
純資産合計	176,879,074	178,276,197
負債純資産合計	1,121,941,209	1,050,391,377

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業収益		
受入手数料	10,322,980	9,052,230
委託手数料	7,456,798	6,520,131
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	73,837	112,982
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	808,188	544,549
その他の受入手数料	1,984,155	1,874,566
トレーディング損益	1 3,684,823	1 2,961,484
金融収益	2 6,125,265	2 6,057,376
その他の営業収益	152,722	138,312
営業収益計	20,285,791	18,209,402
売上原価		
金融費用	3 1,623,640	3 1,368,376
その他	41,511	41,314
売上原価合計	1,665,152	1,409,690
純営業収益	18,620,639	16,799,712
販売費及び一般管理費		
取引関係費	4 2,773,457	4 2,640,536
人件費	5 2,791,407	5 2,189,724
不動産関係費	6 2,669,637	6 2,287,717
事務費	7 3,237,007	7 3,200,908
減価償却費	1,610,322	1,771,092
のれん償却額	23,761	-
租税公課	8 168,147	8 149,307
貸倒引当金繰入れ	-	33,129
その他	9 1,389,010	9 1,439,685
販売費及び一般管理費合計	14,662,751	13,712,102
営業利益	3,957,887	3,087,609
営業外収益		
受取利息	1,227	317
受取配当金	73,145	50,356
投資事業組合運用益	81,571	110,061
未払配当金除斥益	13,312	-
その他	54,550	36,344
営業外収益合計	223,807	197,080
営業外費用		
支払利息	412	327
投資事業組合運用損	135,779	85,465
持分法による投資損失	29,056	29,261
その他	19,038	13,139
営業外費用合計	184,286	128,194
経常利益	3,997,408	3,156,495

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,092,903	2,221
金融商品取引責任準備金戻入	767,686	891,367
特別利益合計	1,860,589	893,589
特別損失		
固定資産除却損	-	10 39,154
投資有価証券評価損	69,711	57,263
貸倒引当金繰入額	421,487	-
特別損失合計	491,199	96,418
税金等調整前中間純利益	5,366,798	3,953,666
法人税、住民税及び事業税	2,152,792	981,512
法人税等調整額	57,785	554,556
法人税等合計	2,210,578	1,536,068
少数株主損益調整前中間純利益	3,156,220	2,417,597
少数株主利益	2,293	4,280
中間純利益	3,153,927	2,413,317

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	3,156,220	2,417,597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	728,509	223,597
持分法適用会社に対する持分相当額	83,417	115,208
その他の包括利益合計	811,927	338,806
中間包括利益	2,344,293	2,078,791
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,341,999	2,074,511
少数株主に係る中間包括利益	2,293	4,280

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	47,937,928	47,937,928
当中間期末残高	47,937,928	47,937,928
資本剰余金		
当期首残高	75,377,776	75,377,776
当中間期変動額		
分割型の会社分割による減少	-	681,669
当中間期変動額合計	-	681,669
当中間期末残高	75,377,776	74,696,107
利益剰余金		
当期首残高	53,581,573	53,666,333
当中間期変動額		
中間純利益	3,153,927	2,413,317
当中間期変動額合計	3,153,927	2,413,317
当中間期末残高	56,735,501	56,079,650
株主資本合計		
当期首残高	176,897,279	176,982,038
当中間期変動額		
中間純利益	3,153,927	2,413,317
分割型の会社分割による減少	-	681,669
当中間期変動額合計	3,153,927	1,731,648
当中間期末残高	180,051,206	178,713,686

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	318,920	241,358
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	728,509	223,597
当中間期変動額合計	728,509	223,597
当中間期末残高	409,589	464,956
為替換算調整勘定		
当期首残高	-	73,085
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	83,417	115,208
当中間期変動額合計	83,417	115,208
当中間期末残高	83,417	42,122
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	318,920	168,272
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	811,927	338,806
当中間期変動額合計	811,927	338,806
当中間期末残高	493,007	507,078
少数株主持分		
当期首残高	59,744	65,309
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	2,293	4,280
当中間期変動額合計	2,293	4,280
当中間期末残高	62,037	69,589
純資産合計		
当期首残高	177,275,943	176,879,074
当中間期変動額		
中間純利益	3,153,927	2,413,317
分割型の会社分割による減少	-	681,669
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	809,634	334,525
当中間期変動額合計	2,344,293	1,397,122
当中間期末残高	179,620,236	178,276,197

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,366,798	3,953,666
減価償却費	1,626,781	1,793,648
のれん償却額	23,761	-
貸倒引当金の増減額 (は減少)	385,669	40,773
金融商品取引責任準備金の増減額 (は減少)	767,686	891,367
固定資産除却損	-	39,154
投資有価証券評価損益 (は益)	69,711	57,263
投資有価証券売却損益 (は益)	1,092,903	2,221
受取利息及び受取配当金	6,199,638	6,108,050
支払利息	1,624,053	1,368,703
為替差損益 (は益)	2,420,820	1,311,722
持分法による投資損益 (は益)	29,056	29,261
顧客分別金信託の増減額 (は増加)	243,000,000	47,000,000
その他の預託金の増減額 (は増加)	1,200,000	-
短期差入保証金の増減額 (は増加)	1,477,927	7,634,246
営業貸付金の増減額 (は増加)	35,560	-
トレーディング商品の増減額	1,032,572	4,863,622
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	29,965,928	46,014,692
受入保証金の増減額 (は減少)	30,327,506	10,931,766
預り金の増減額 (は減少)	277,110,180	23,899,718
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	1,752,555	21,753,465
その他	515,481	2,234,164
小計	23,069,550	10,045,243
利息及び配当金の受取額	5,692,593	5,592,104
利息の支払額	1,614,680	1,368,799
法人税等の支払額	1,880,952	2,892,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,872,589	8,714,368
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20,000	20,000
定期預金の払戻による収入	-	20,000
有形固定資産の取得による支出	9,716	42,147
無形固定資産の取得による支出	1,149,360	1,223,145
投資有価証券の取得による支出	6,158,626	-
投資有価証券の売却等による収入	1,341,980	255,525
貸付金の回収による収入	275	5,571
その他	56,308	97,548
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,051,756	906,647
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	17,500,000	4,600,000
配当金の支払額	368	-
リース債務の返済による支出	397,936	422,867
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,101,694	4,177,132
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,420,820	1,311,722
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	12,243,471	6,755,604
現金及び現金同等物の期首残高	76,855,413	58,132,355
現金及び現金同等物の中間期末残高	64,611,941	51,376,750

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 SBIベネフィット・システムズ(株) 当中間連結会計期間において、連結子会社でありました(株)SBIフィナンシャルは清算したため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 2社 会社名 FPT Securities Joint Stock Company PT BNI Securities</p>
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>トレーディングに属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。 トレーディングに属さない有価証券等の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 投資事業組合等への出資 投資事業組合等への出資については、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 工具、器具及び備品 2～20年</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
(3) 重要な引当金及び準備金の計上基準	<p>無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出可能な預金、取得日から3ヶ月以内に満期が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>
(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 仮受消費税等と仮払消費税等は当社及び連結子会社毎に相殺のうえ、流動資産の「その他」又は流動負債の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>連結納税制度の適用 当中間連結会計期間から連結納税制度を適用しております。</p>

【会計方針の変更】

当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間の減価償却費が2,452千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ2,452千円増加しております。</p>

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
<p>1. 担保に供されている資産 信用取引借入金の担保として、信用取引の自己融資見返株券を7,422,670千円差し入れております。</p> <p>2. 差し入れている有価証券等の時価額 信用取引貸証券 101,846,278千円 信用取引借入金の本担保証券 75,482,362千円 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 79,211,864千円 差入証拠金代用有価証券(顧客の直接預託にかかるものを除く。) 27,365,122千円 差入保証金代用有価証券 42,910,975千円</p> <p>3. 差し入れを受けている有価証券等の時価額 信用取引貸付金の本担保証券 213,600,981千円 信用取引借証券 39,360,056千円 消費貸借契約により借り入れた有価証券 79,073,493千円 受入証拠金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。) 100,070千円 受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。) 243,550,374千円</p> <p>4. 商品有価証券等の内訳 流動資産 債券 326,975千円 その他 4,510千円 計 331,486千円 流動負債 株式 35,370千円 計 35,370千円</p> <p>5. 減価償却累計額 建物 2,235,899千円 工具、器具及び備品 524,397千円 リース資産 1,722,466千円</p> <p>6. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5</p> <p>7. 当社はSBIホールディングス(株)と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の貸出未実行残高は次のとおりであります。 極度額 80,000,000千円 貸出実行残高 79,900,000千円 差引額 100,000千円</p>	<p>1. 担保に供されている資産 信用取引借入金の担保として、信用取引の自己融資見返株券を1,774,736千円差し入れております。</p> <p>2. 差し入れている有価証券等の時価額 信用取引貸証券 72,096,662千円 信用取引借入金の本担保証券 38,433,087千円 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 95,297,757千円 差入証拠金代用有価証券(顧客の直接預託にかかるものを除く。) 35,993,346千円 差入保証金代用有価証券 41,239,425千円</p> <p>3. 差し入れを受けている有価証券等の時価額 信用取引貸付金の本担保証券 190,320,010千円 信用取引借証券 27,818,156千円 消費貸借契約により借り入れた有価証券 84,759,457千円 受入証拠金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。) 100,020千円 受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。) 199,707,701千円</p> <p>4. 商品有価証券等の内訳 流動資産 債券 4,764,343千円 その他 4,417千円 計 4,768,760千円 流動負債 株式 58,590千円 計 58,590千円</p> <p>5. 減価償却累計額 建物 1,438,342千円 工具、器具及び備品 456,828千円 リース資産 2,101,190千円</p> <p>6. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5</p> <p>7. 当社はSBIホールディングス(株)と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の貸出未実行残高は次のとおりであります。 極度額 80,000,000千円 貸出実行残高 79,900,000千円 差引額 100,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)				当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)			
1. トレーディング損益の内訳				1. トレーディング損益の内訳			
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)		実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)
株券等ト レー ディング損益	5,190	25	5,215	株券等ト レー ディング損益	4,900		4,900
債券等ト レー ディング損益	743,438	989	744,428	債券等ト レー ディング損益	756,708	4,655	752,052
その他のト レー ディング損益	2,914,684	20,494	2,935,179	その他のト レー ディング損益	2,135,381	69,148	2,204,530
計	3,663,313	21,509	3,684,823	計	2,896,990	64,493	2,961,484
2. 金融収益の内訳				2. 金融収益の内訳			
信用取引収益		4,984,515千円		信用取引収益		4,748,077千円	
受取配当金		1千円		受取債券利子		4,131千円	
受取債券利子		2,036千円		収益分配金		13千円	
受取利息		920,489千円		受取利息		1,046,260千円	
その他		218,223千円		その他		258,893千円	
計		6,125,265千円		計		6,057,376千円	
3. 金融費用の内訳				3. 金融費用の内訳			
信用取引費用		1,006,090千円		信用取引費用		821,925千円	
支払利息		198,842千円		支払利息		144,485千円	
その他		418,707千円		その他		401,964千円	
計		1,623,640千円		計		1,368,376千円	
4. 取引関係費の内訳				4. 取引関係費の内訳			
支払手数料		601,245千円		支払手数料		540,469千円	
取引所協会費		817,338千円		取引所協会費		761,724千円	
通信・運送費		659,070千円		通信・運送費		552,190千円	
旅費交通費		24,129千円		旅費交通費		18,341千円	
広告宣伝費		669,607千円		広告宣伝費		766,057千円	
交際費		2,065千円		交際費		1,753千円	
計		2,773,457千円		計		2,640,536千円	
5. 人件費の内訳				5. 人件費の内訳			
報酬・給料		2,443,552千円		報酬・給料		1,921,936千円	
福利厚生費		276,911千円		福利厚生費		211,232千円	
退職給付費用		70,942千円		退職給付費用		56,555千円	
計		2,791,407千円		計		2,189,724千円	
6. 不動産関係費の内訳				6. 不動産関係費の内訳			
不動産費		1,055,209千円		不動産費		712,963千円	
器具・備品費		1,614,428千円		器具・備品費		1,574,754千円	
計		2,669,637千円		計		2,287,717千円	
7. 事務費の内訳				7. 事務費の内訳			
事務委託費		3,082,157千円		事務委託費		3,093,068千円	
事務用品費		154,849千円		事務用品費		107,839千円	
計		3,237,007千円		計		3,200,908千円	

前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
8. 租税公課の内訳 事業税 152,132千円 固定資産税 12,292千円 印紙税 2,298千円 その他 1,423千円 計 168,147千円	8. 租税公課の内訳 事業税 136,215千円 固定資産税 11,150千円 印紙税 1,353千円 その他 589千円 計 149,307千円
9. 販売費及び一般管理費の「その他」の内訳 雑誌図書費 6,705千円 営業資料代 1,321,211千円 水道光熱費 36,064千円 諸会費 5,446千円 その他 19,582千円 計 1,389,010千円	9. 販売費及び一般管理費の「その他」の内訳 雑誌図書費 4,925千円 営業資料代 1,379,632千円 水道光熱費 28,785千円 諸会費 5,962千円 その他 20,379千円 計 1,439,685千円
	10. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 25,358千円 工具、器具及び備品 600千円 その他 13,195千円 計 39,154千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,461,559			3,461,559
合計	3,461,559			3,461,559

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,461,559			3,461,559
合計	3,461,559			3,461,559

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当財産の種類 及び帳簿価額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月8日 臨時株主総会	普通株式	SBIマネー プラザ(株) 普通株式 (注)	617,521 178	平成24年6月14日	平成24年6月15日

(注) 平成24年6月15日付で実施した当社を分割会社、SBIマネープラザ(株)を承継会社とする分割型の会社分割により、割当てられた承継会社株式を配当したものであります。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年9月30日現在)
現金及び預金勘定 64,631,941千円	現金及び預金勘定 51,396,750千円
預入期間が3か月を超える定期預金 20,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金 20,000千円
現金及び現金同等物 64,611,941千円	現金及び現金同等物 51,376,750千円

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、オンライン証券取引システム用サーバー（工具、器具及び備品）であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	660,849千円	608,173千円	52,676千円
工具、器具及び備品	200,767	179,978	20,789
ソフトウェア	734	636	97
合計	862,351	788,787	73,563

当中間連結会計期間（平成24年9月30日）

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
建物	660,849千円	622,539千円	38,310千円
工具、器具及び備品	123,175	119,068	4,106
ソフトウェア	734	709	24
合計	784,758	742,318	42,440

(2) 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額等

	前連結会計年度 （平成24年3月31日）	当中間連結会計期間 （平成24年9月30日）
1年内	76,734千円	61,681千円
1年超	49,464	20,171
合計	126,199	81,852

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前中間連結会計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）
支払リース料	133,920千円	48,625千円
減価償却費相当額	108,148	31,122
支払利息相当額	6,837	3,721

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 （平成24年3月31日）	当中間連結会計期間 （平成24年9月30日）
1年内	23,796千円	千円
1年超	39,660	
合計	63,456	

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	58,152,355	58,152,355	
(2) 預託金			
顧客分別金信託	598,000,000	598,000,000	
その他の預託金	65,065,752	65,065,752	
(3) トレーディング商品			
商品有価証券等	331,486	331,486	
(4) 信用取引資産			
信用取引貸付金	220,270,868	220,270,868	
信用取引借証券担保金	39,777,391	39,777,391	
(5) 短期差入保証金	20,015,809	20,015,809	
(6) 関係会社短期貸付金	79,900,000	79,900,000	
(7) 投資有価証券	1,630,282	1,630,282	
資産計	1,083,143,946	1,083,143,946	
(1) トレーディング商品			
商品有価証券等	35,370	35,370	
(2) 信用取引負債			
信用取引借入金	76,007,302	76,007,302	
信用取引貸証券受入金	94,792,850	94,792,850	
(3) 有価証券担保借入金			
有価証券貸借取引受入金	76,592,593	76,592,593	
(4) 預り金	355,917,604	355,917,604	
(5) 受入保証金	289,405,423	289,405,423	
(6) 短期借入金	22,900,000	22,900,000	
(7) 1年以内に返済予定の長期 借入金(*1)	15,400,000	15,400,000	
負債計	931,051,144	931,051,144	
デリバティブ取引(*2)	7,395	7,395	

(*1) 「(7) 1年以内に返済予定の長期借入金」は連結貸借対照表上「短期借入金」に含めて表示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 預託金 顧客分別金信託 その他の預託金、(4) 信用取引資産 信用取引借証券担保金、(5) 短期差入保証金、(6) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) トレーディング商品 商品有価証券等、(7) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券及びデリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(4) 信用取引資産 信用取引貸付金

信用取引貸付金は、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、このうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) トレーディング商品 商品有価証券等

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券及びデリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(2) 信用取引負債 信用取引借入金 信用取引貸証券受入金、(3) 有価証券担保借入金 有価証券貸借取引受入金、(4) 預り金、(5) 受入保証金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 1年以内に返済予定の長期借入金

これらは変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「有価証券及びデリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(*1)	3,635,935
非上場債券(*2)	0
投資事業組合等への出資持分(*3)	6,774,814
合計	10,410,749

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(7) 投資有価証券」には含めておりません。

(*2) 非上場債券は、非上場株式を目的とする新株予約権付社債であり市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(7) 投資有価証券」には含めておりません。

(*3) 投資事業組合等への出資持分については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、「(7) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「有価証券及びデリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

当中間連結会計期間（平成24年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成24年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	51,396,750	51,396,750	
(2) 預託金			
顧客分別金信託	551,036,300	551,036,300	
その他の預託金	65,065,752	65,065,752	
(3) トレーディング商品			
商品有価証券等	4,768,760	4,768,760	
(4) 信用取引資産			
信用取引貸付金	216,938,423	216,938,423	
信用取引借証券担保金	28,210,587	28,210,587	
(5) 短期差入保証金	12,381,563	12,381,563	
(6) 関係会社短期貸付金	79,900,000	79,900,000	
(7) 投資有価証券	1,309,708	1,309,708	
資産計	1,011,007,846	1,011,007,846	
(1) トレーディング商品			
商品有価証券等	58,590	58,590	
(2) 信用取引負債			
信用取引借入金	39,109,056	39,109,056	
信用取引貸証券受入金	70,777,154	70,777,154	
(3) 有価証券担保借入金			
有価証券貸借取引受入金	98,396,150	98,396,150	
(4) 預り金	332,017,886	332,017,886	
(5) 受入保証金	278,473,656	278,473,656	
(6) 短期借入金	27,500,000	27,500,000	
(7) 1年以内に返済予定の長期借入金(*1)	15,400,000	15,400,000	
負債計	861,732,494	861,732,494	
デリバティブ取引(*2)	35,368	35,368	

(*1) 「(7) 1年以内に返済予定の長期借入金」は中間連結貸借対照表上「短期借入金」に含めて表示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(4) 信用取引資産 信用取引借証券担保金、(5) 短期差入保証金、(6) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 預託金 顧客分別金信託 その他の預託金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、預託金に含まれる債券の時価は、取引金融機関等から提示された価格によっております。

(3) トレーディング商品 商品有価証券等、(7) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券及びデリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(4) 信用取引資産 信用取引貸付金

信用取引貸付金は、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、このうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) トレーディング商品 商品有価証券等

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券及びデリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(2) 信用取引負債 信用取引借入金 信用取引貸証券受入金、(3) 有価証券担保借入金 有価証券貸借取引受入金、(4) 預り金、(5) 受入保証金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 1年以内に返済予定の長期借入金

これらは変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「有価証券及びデリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(*1)	3,385,051
非上場債券(*2)	0
投資事業組合等への出資持分(*3)	6,008,891
合計	9,393,943

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(7) 投資有価証券」には含めておりません。

(*2) 非上場債券は、非上場株式を目的とする新株予約権付社債であり市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(7) 投資有価証券」には含めておりません。

(*3) 投資事業組合等への出資持分については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、「(7) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「有価証券及びデリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(有価証券及びデリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1. トレーディングに係るもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種類	資産(千円)		負債(千円)	
	契約額等	時価	契約額等	時価
為替予約取引	62,737	106	134,905	480

(注) 1. みなし決済損益を時価欄に記入しております。

2. 時価の算定方法

為替予約取引 期末日の先物為替相場

株式関連

種類	資産(千円)		負債(千円)	
	契約額等	時価	契約額等	時価
オプション取引	27,600	7,770		

(注) 1. みなし決済損益を時価欄に記入しております。

2. 時価の算定方法

オプション取引 取引所における最終の価格

2. トレーディングに係るもの以外

満期保有目的の債券

該当する事項はありません。

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	176,206	134,792	41,413
	(2) その他	11,901	10,000	1,901
	小計	188,107	144,792	43,314
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,338,307	1,783,086	444,779
	(2) その他	103,868	104,358	490
	小計	1,442,175	1,887,444	445,269
合計		1,630,282	2,032,237	401,954

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当する事項はありません。

当中間連結会計期間（平成24年9月30日）

1. トレーディングに係るもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

種類	資産（千円）		負債（千円）	
	契約額等	時価	契約額等	時価
為替予約取引	2,967	15	294,138	880

（注）1. みなし決済損益を時価欄に記入しております。

2. 時価の算定方法

為替予約取引 中間期末日の先物為替相場

株式関連

種類	資産（千円）		負債（千円）	
	契約額等	時価	契約額等	時価
グリーンシュアオプション取引	22,356	36,234		

（注）1. みなし決済損益を時価欄に記入しております。

2. 時価の算定方法

グリーンシュアオプション取引 取引所における最終の価格

種類	資産（千円）			負債（千円）		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
株券店頭オプション取引	360,112	449	51	360,112	449	51

（注）時価の算定方法

株券店頭オプション取引 金利、配当利回り、ボラティリティー、原証券価格、取引期間等を基に価格算定モデルにより算出した現在価値

2. トレーディングに係るもの以外
満期保有目的の債券
該当する事項はありません。

その他有価証券

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	198,667	134,792	63,874
	(2) 債券	10,027,000	9,990,700	36,300
	(3) その他	5,650	4,358	1,292
	小計	10,231,317	10,129,850	101,466
中間連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	1,000,560	1,783,086	782,525
	(2) その他	104,831	110,000	5,169
	小計	1,105,391	1,893,086	787,694
合計		11,336,708	12,022,937	686,228

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当する事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

平成24年5月11日開催の当社取締役会において、当社の営む事業のうち、対面取引部門を分割し、S B I フィナンシャルショップ(株)(現 S B I マネープラザ(株)、以下同じ。)に承継することを決議いたしました。

また、当該決議に基づき、平成24年5月14日付で分割契約を締結し、平成24年6月15日付で分割を実施しております。

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称

当社の営む事業のうち、対面取引部門

(2) 事業の内容

金融商品取引業、住宅ローン販売代理店業務及び生命保険募集業務に係る対面取引部門、ただし、顧客資産を除く。

(3) 企業結合日

平成24年6月15日

(4) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、S B I フィナンシャルショップ(株)を承継会社とする吸収分割方式によるものとします。

(5) 結合後企業の名称

S B I フィナンシャルショップ(株)

(6) 取引の目的を含む取引の概要

近年、世界経済の状況や消費者を取り巻く環境の変化から、金融商品の購入に対するお客様のニーズはより多様化し複雑化しています。また、インターネットだけでは取扱いが困難であったり、対面での説明ニーズが高い商品も存在することから、これまで当社をはじめとする S B I グループ各社ではインターネットに加えて、それぞれの事業分野で対面チャネルへの取組みを行なってまいりました。今後さらなる顧客満足を追求するためには、様々な販売チャネルにおいて一層の商品ラインアップを拡充していくことが必要となっており、S B I グループは対面チャネルについても強化していく戦略を進めております。あらゆるお客様のニーズにワンストップで徹底的にお応えするため、株式や投資信託などの金融商品や住宅ローン、保険商品などの商品を付加価値の高いサービスで提供する体制を整え、グループ全体で対面チャネルの拡大を推進することで、お客様の満足度を高めていくことを目指しております。

この戦略を推進していくためには、現在グループ内に存在している対面チャネルのリソースを集中し、最大限に活用することが重要です。当社の対面部門においても、住宅ローンや保険商品など、これまで単独で販売を拡大することが難しかった商品やサービスを S B I グループのリソースを利用して拡大し、グループ全体のシナジー効果を高めていくために、この度、金融商品取引業、住宅ローン販売代理店業務及び生命保険募集業務に係る対面取引部門を分割して、対面チャネルにて展開予定の S B I フィナンシャルショップ(株)に承継させることといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの
当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

当連結会計年度期首残高	424,222千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,567
時の経過による調整額	7,038
当連結会計年度末残高	434,828

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上しているもの
当中間連結会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

当連結会計年度期首残高	434,828千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	974
時の経過による調整額	2,938
資産除去債務の履行による減少額	9,443
会社分割による減少額	194,416
当中間連結会計期間末残高	234,882

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社グループは、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社グループは、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益金額	911.13円	697.18円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額 (千円)	3,153,927	2,413,317
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る中間純利益金額 (千円)	3,153,927	2,413,317
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,461,559	3,461,559

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年 9 月30日)
1 株当たり純資産額	51,079.23円	51,481.60円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (千円)	176,879,074	178,276,197
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	65,309	69,589
(うち少数株主持分) (千円)	(65,309)	(69,589)
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (千円)	176,813,765	178,206,607
1 株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末) の普通株式の数 (株)	3,461,559	3,461,559

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】
(1)【中間財務諸表】
【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,946,388	51,138,137
預託金	663,065,752	616,102,052
顧客分別金信託	598,000,000	551,036,300
その他の預託金	65,065,752	65,065,752
トレーディング商品	339,362	4,805,459
商品有価証券等	4 331,486	4 4,768,760
デリバティブ取引	7,876	36,698
約定見返勘定	2,224,898	2,646,493
信用取引資産	260,048,259	245,149,011
信用取引貸付金	220,270,868	216,938,423
信用取引借証券担保金	39,777,391	28,210,587
有価証券担保貸付金	1,367	51,459
借入有価証券担保金	1,367	51,459
立替金	151,938	55,262
短期差入保証金	20,015,809	12,381,563
関係会社短期貸付金	79,900,000	79,900,000
前払費用	340,800	217,441
未収収益	4,654,889	4,959,617
繰延税金資産	362,335	183,753
その他	3,336,474	6,154,853
貸倒引当金	122,453	61,309
流動資産合計	1,092,265,824	1,023,683,796

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5 939,836	5 735,583
工具、器具及び備品（純額）	5 278,540	5 460,456
土地	1,774,345	1,774,345
リース資産（純額）	5 2,045,378	5 1,696,640
有形固定資産合計	5,038,101	4,667,026
無形固定資産		
借地権	121	121
ソフトウェア	7,721,174	7,368,574
ソフトウェア仮勘定	130,492	327,292
リース資産	174,566	152,745
その他	9,700	9,700
無形固定資産合計	8,036,054	7,858,433
投資その他の資産		
投資有価証券	9,029,656	7,882,396
関係会社株式	3,635,889	3,625,889
出資金	18,210	8,210
従業員に対する長期貸付金	31,401	25,829
長期立替金	3,024,057	2,988,860
長期差入保証金	1,391,866	671,087
長期前払費用	5,707	4,156
繰延税金資産	2,239,231	1,926,441
その他	96,860	43,360
貸倒引当金	2,797,796	2,818,167
投資その他の資産合計	16,675,083	14,358,064
固定資産合計	29,749,239	26,883,524
資産合計	1,122,015,064	1,050,567,320

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	35,850	59,919
商品有価証券等	4 35,370	4 58,590
デリバティブ取引	480	1,329
信用取引負債	170,800,152	109,886,211
信用取引借入金	1 76,007,302	1 39,109,056
信用取引貸証券受入金	94,792,850	70,777,154
有価証券担保借入金	76,592,593	98,396,150
有価証券貸借取引受入金	76,592,593	98,396,150
預り金	355,915,055	332,008,167
受入保証金	289,405,423	278,473,656
有価証券等受入未了勘定	984	107
短期借入金	38,300,000	42,900,000
リース債務	840,070	845,369
未払金	1,155,058	1,576,777
未払費用	2,057,531	1,834,623
未払法人税等	2,973,549	437,098
前受金	541,485	684,019
前受収益	261	261
流動負債合計	938,618,015	867,102,364
固定負債		
リース債務	1,519,684	1,124,684
長期預り保証金	16,788	16,788
資産除去債務	431,261	231,314
固定負債合計	1,967,733	1,372,786
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	6 4,436,224	6 3,544,857
特別法上の準備金合計	4,436,224	3,544,857
負債合計	945,021,974	872,020,007

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,937,928	47,937,928
資本剰余金		
資本準備金	15,000,244	15,000,244
その他資本剰余金	60,377,532	59,695,863
資本剰余金合計	75,377,776	74,696,107
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	53,918,743	56,378,232
利益剰余金合計	53,918,743	56,378,232
株主資本合計	177,234,448	179,012,269
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	241,358	464,956
評価・換算差額等合計	241,358	464,956
純資産合計	176,993,089	178,547,312
負債純資産合計	1,122,015,064	1,050,567,320

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
営業収益		
受入手数料	10,199,104	9,052,230
委託手数料	7,456,798	6,520,131
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	73,837	112,982
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	808,188	544,549
その他の受入手数料	1,860,279	1,874,566
トレーディング損益	¹ 3,684,823	¹ 2,961,484
金融収益	² 6,125,265	² 6,057,376
その他の営業収益	66,272	35,158
営業収益計	20,075,465	18,106,249
金融費用	³ 1,623,640	³ 1,368,376
純営業収益	18,451,824	16,737,872
販売費及び一般管理費		
取引関係費	⁴ 2,760,148	⁴ 2,636,193
人件費	⁵ 2,663,347	⁵ 2,140,225
不動産関係費	⁶ 2,626,321	⁶ 2,284,849
事務費	⁷ 3,281,707	⁷ 3,236,248
減価償却費	1,611,092	1,770,842
租税公課	⁸ 165,720	⁸ 147,179
貸倒引当金繰入れ	-	33,129
その他	⁹ 1,381,167	⁹ 1,439,101
販売費及び一般管理費合計	14,489,507	13,687,768
営業利益	3,962,317	3,050,104
営業外収益		
受取利息	1,176	231
受取配当金	96,245	96,006
投資事業組合運用益	81,571	110,061
未払配当金除斥益	13,312	-
その他	53,851	36,297
営業外収益合計	246,156	242,596
営業外費用		
投資事業組合運用損	135,779	85,465
その他	18,750	13,355
営業外費用合計	154,530	98,820
経常利益	4,053,944	3,193,880

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,092,903	2,221
金融商品取引責任準備金戻入	767,686	891,367
特別利益合計	1,860,589	893,589
特別損失		
固定資産除却損	-	10 39,154
投資有価証券評価損	69,711	57,263
貸倒引当金繰入額	421,487	-
特別損失合計	491,199	96,418
税引前中間純利益	5,423,334	3,991,051
法人税、住民税及び事業税	2,152,000	978,000
法人税等調整額	57,785	553,561
法人税等合計	2,209,785	1,531,561
中間純利益	3,213,548	2,459,489

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	47,937,928	47,937,928
当中間期末残高	47,937,928	47,937,928
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	15,000,244	15,000,244
当中間期末残高	15,000,244	15,000,244
その他資本剰余金		
当期首残高	60,377,532	60,377,532
当中間期変動額		
分割型の会社分割による減少	-	681,669
当中間期変動額合計	-	681,669
当中間期末残高	60,377,532	59,695,863
資本剰余金合計		
当期首残高	75,377,776	75,377,776
当中間期変動額		
分割型の会社分割による減少	-	681,669
当中間期変動額合計	-	681,669
当中間期末残高	75,377,776	74,696,107
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	53,803,264	53,918,743
当中間期変動額		
中間純利益	3,213,548	2,459,489
当中間期変動額合計	3,213,548	2,459,489
当中間期末残高	57,016,813	56,378,232
利益剰余金合計		
当期首残高	53,803,264	53,918,743
当中間期変動額		
中間純利益	3,213,548	2,459,489
当中間期変動額合計	3,213,548	2,459,489
当中間期末残高	57,016,813	56,378,232
株主資本合計		
当期首残高	177,118,970	177,234,448
当中間期変動額		
中間純利益	3,213,548	2,459,489
分割型の会社分割による減少	-	681,669
当中間期変動額合計	3,213,548	1,777,820
当中間期末残高	180,332,519	179,012,269

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	318,920	241,358
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	728,509	223,597
当中間期変動額合計	728,509	223,597
当中間期末残高	409,589	464,956
評価・換算差額等合計		
当期首残高	318,920	241,358
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	728,509	223,597
当中間期変動額合計	728,509	223,597
当中間期末残高	409,589	464,956
純資産合計		
当期首残高	177,437,890	176,993,089
当中間期変動額		
中間純利益	3,213,548	2,459,489
分割型の会社分割による減少	-	681,669
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	728,509	223,597
当中間期変動額合計	2,485,039	1,554,223
当中間期末残高	179,922,929	178,547,312

【重要な会計方針】

項目	当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) トレーディングに属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。</p> <p>(2) トレーディングに属さない有価証券等の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 投資事業組合等への出資 投資事業組合等への出資については、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
3. 引当金及び準備金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 仮受消費税等と仮払消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当中間会計期間から連結納税制度を適用しております。</p>

【会計方針の変更】

当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年 4月 1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて、当中間会計期間の減価償却費が2,452千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ2,452千円増加しております。</p>

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
<p>1. 担保に供されている資産 信用取引借入金の担保として、信用取引の自己融資見返株券を7,422,670千円差し入れております。</p> <p>2. 差し入れている有価証券等の時価額 信用取引貸証券 101,846,278千円 信用取引借入金の本担保証券 75,482,362千円 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 79,211,864千円 差入証拠金代用有価証券(顧客の直接預託にかかるものを除く。) 27,365,122千円 差入保証金代用有価証券 42,910,975千円</p> <p>3. 差し入れを受けている有価証券等の時価額 信用取引貸付金の本担保証券 213,600,981千円 信用取引借証券 39,360,056千円 消費貸借契約により借り入れた有価証券 79,073,493千円 受入証拠金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。) 100,070千円 受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。) 243,550,374千円</p> <p>4. 商品有価証券等の内訳 流動資産 債券 326,975千円 その他 4,510千円 計 331,486千円 流動負債 株式 35,370千円 計 35,370千円</p> <p>5. 減価償却累計額 建物 2,235,231千円 工具、器具及び備品 506,177千円 リース資産 1,720,085千円</p> <p>6. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5</p> <p>7. 当社はSBIホールディングス(株)と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の貸出未実行残高は次のとおりであります。 極度額 80,000,000千円 貸出実行残高 79,900,000千円 差引額 100,000千円</p>	<p>1. 担保に供されている資産 信用取引借入金の担保として、信用取引の自己融資見返株券を1,774,736千円差し入れております。</p> <p>2. 差し入れている有価証券等の時価額 信用取引貸証券 72,096,662千円 信用取引借入金の本担保証券 38,433,087千円 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 95,297,757千円 差入証拠金代用有価証券(顧客の直接預託にかかるものを除く。) 35,993,346千円 差入保証金代用有価証券 41,239,425千円</p> <p>3. 差し入れを受けている有価証券等の時価額 信用取引貸付金の本担保証券 190,320,010千円 信用取引借証券 27,818,156千円 消費貸借契約により借り入れた有価証券 84,759,457千円 受入証拠金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。) 100,020千円 受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。) 199,707,701千円</p> <p>4. 商品有価証券等の内訳 流動資産 債券 4,764,343千円 その他 4,417千円 計 4,768,760千円 流動負債 株式 58,590千円 計 58,590千円</p> <p>5. 減価償却累計額 建物 1,437,390千円 工具、器具及び備品 438,148千円 リース資産 2,097,221千円</p> <p>6. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5</p> <p>7. 当社はSBIホールディングス(株)と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の貸出未実行残高は次のとおりであります。 極度額 80,000,000千円 貸出実行残高 79,900,000千円 差引額 100,000千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)				当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)			
1. トレーディング損益の内訳				1. トレーディング損益の内訳			
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)		実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)
株券等トレー ディング損益	5,190	25	5,215	株券等トレー ディング損益	4,900		4,900
債券等トレー ディング損益	743,438	989	744,428	債券等トレー ディング損益	756,708	4,655	752,052
その他のトレー ディング損益	2,914,684	20,494	2,935,179	その他のトレー ディング損益	2,135,381	69,148	2,204,530
計	3,663,313	21,509	3,684,823	計	2,896,990	64,493	2,961,484
2. 金融収益の内訳				2. 金融収益の内訳			
信用取引収益		4,984,515千円		信用取引収益		4,748,077千円	
受取配当金		1千円		受取債券利子		4,131千円	
受取債券利子		2,036千円		収益分配金		13千円	
受取利息		920,489千円		受取利息		1,046,260千円	
その他		218,223千円		その他		258,893千円	
計		6,125,265千円		計		6,057,376千円	
3. 金融費用の内訳				3. 金融費用の内訳			
信用取引費用		1,006,090千円		信用取引費用		821,925千円	
支払利息		198,842千円		支払利息		144,485千円	
その他		418,707千円		その他		401,964千円	
計		1,623,640千円		計		1,368,376千円	
4. 取引関係費の内訳				4. 取引関係費の内訳			
支払手数料		599,709千円		支払手数料		540,275千円	
取引所協会費		817,338千円		取引所協会費		761,724千円	
通信・運送費		646,549千円		通信・運送費		547,027千円	
旅費交通費		22,255千円		旅費交通費		17,228千円	
広告宣伝費		672,230千円		広告宣伝費		768,182千円	
交際費		2,065千円		交際費		1,753千円	
計		2,760,148千円		計		2,636,193千円	
5. 人件費の内訳				5. 人件費の内訳			
報酬・給料		2,335,811千円		報酬・給料		1,880,380千円	
福利厚生費		259,792千円		福利厚生費		204,045千円	
退職給付費用		67,743千円		退職給付費用		55,799千円	
計		2,663,347千円		計		2,140,225千円	
6. 不動産関係費の内訳				6. 不動産関係費の内訳			
不動産費		1,025,860千円		不動産費		709,797千円	
器具・備品費		1,600,461千円		器具・備品費		1,575,051千円	
計		2,626,321千円		計		2,284,849千円	
7. 事務費の内訳				7. 事務費の内訳			
事務委託費		3,128,011千円		事務委託費		3,130,052千円	
事務用品費		153,695千円		事務用品費		106,196千円	
計		3,281,707千円		計		3,236,248千円	

前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)																																																												
<p>8. 租税公課の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業税</td> <td style="text-align: right;">150,195千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産税</td> <td style="text-align: right;">12,197千円</td> </tr> <tr> <td>印紙税</td> <td style="text-align: right;">2,225千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,101千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165,720千円</td> </tr> </table> <p>9. 販売費及び一般管理費の「その他」の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">雑誌図書費</td> <td style="text-align: right;">6,448千円</td> </tr> <tr> <td>営業資料代</td> <td style="text-align: right;">1,321,211千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">33,717千円</td> </tr> <tr> <td>諸会費</td> <td style="text-align: right;">5,404千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,386千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,381,167千円</td> </tr> </table> <p>11. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">444,196千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,164,746千円</td> </tr> </table>	事業税	150,195千円	固定資産税	12,197千円	印紙税	2,225千円	その他	1,101千円	計	165,720千円	雑誌図書費	6,448千円	営業資料代	1,321,211千円	水道光熱費	33,717千円	諸会費	5,404千円	その他	14,386千円	計	1,381,167千円	有形固定資産	444,196千円	無形固定資産	1,164,746千円	<p>8. 租税公課の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業税</td> <td style="text-align: right;">134,185千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産税</td> <td style="text-align: right;">11,084千円</td> </tr> <tr> <td>印紙税</td> <td style="text-align: right;">1,320千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">589千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147,179千円</td> </tr> </table> <p>9. 販売費及び一般管理費の「その他」の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">雑誌図書費</td> <td style="text-align: right;">4,756千円</td> </tr> <tr> <td>営業資料代</td> <td style="text-align: right;">1,379,632千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">28,389千円</td> </tr> <tr> <td>諸会費</td> <td style="text-align: right;">5,944千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,378千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,439,101千円</td> </tr> </table> <p>10. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">25,358千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">600千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,195千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,154千円</td> </tr> </table> <p>11. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">448,146千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,321,144千円</td> </tr> </table>	事業税	134,185千円	固定資産税	11,084千円	印紙税	1,320千円	その他	589千円	計	147,179千円	雑誌図書費	4,756千円	営業資料代	1,379,632千円	水道光熱費	28,389千円	諸会費	5,944千円	その他	20,378千円	計	1,439,101千円	建物	25,358千円	工具、器具及び備品	600千円	その他	13,195千円	計	39,154千円	有形固定資産	448,146千円	無形固定資産	1,321,144千円
事業税	150,195千円																																																												
固定資産税	12,197千円																																																												
印紙税	2,225千円																																																												
その他	1,101千円																																																												
計	165,720千円																																																												
雑誌図書費	6,448千円																																																												
営業資料代	1,321,211千円																																																												
水道光熱費	33,717千円																																																												
諸会費	5,404千円																																																												
その他	14,386千円																																																												
計	1,381,167千円																																																												
有形固定資産	444,196千円																																																												
無形固定資産	1,164,746千円																																																												
事業税	134,185千円																																																												
固定資産税	11,084千円																																																												
印紙税	1,320千円																																																												
その他	589千円																																																												
計	147,179千円																																																												
雑誌図書費	4,756千円																																																												
営業資料代	1,379,632千円																																																												
水道光熱費	28,389千円																																																												
諸会費	5,944千円																																																												
その他	20,378千円																																																												
計	1,439,101千円																																																												
建物	25,358千円																																																												
工具、器具及び備品	600千円																																																												
その他	13,195千円																																																												
計	39,154千円																																																												
有形固定資産	448,146千円																																																												
無形固定資産	1,321,144千円																																																												

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、オンライン証券取引システム用サーバー（工具、器具及び備品）であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

前事業年度（平成24年3月31日）

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	660,849千円	608,173千円	52,676千円
工具、器具及び備品	200,767	179,978	20,789
ソフトウェア	734	636	97
合計	862,351	788,787	73,563

当中間会計期間（平成24年9月30日）

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
建物	660,849千円	622,539千円	38,310千円
工具、器具及び備品	123,175	119,068	4,106
ソフトウェア	734	709	24
合計	784,758	742,318	42,440

(2) 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額等

	前事業年度 （平成24年3月31日）	当中間会計期間 （平成24年9月30日）
1年内	76,734千円	61,681千円
1年超	49,464	20,171
合計	126,199	81,852

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前中間会計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）	当中間会計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）
支払リース料	129,562千円	48,625千円
減価償却費相当額	106,164	31,122
支払利息相当額	6,794	3,721

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
1年内	23,796千円	千円
1年超	39,660	
合計	63,456	

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 604,808千円、関連会社株式 3,031,081千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間(平成24年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式 594,808千円、関連会社株式 3,031,081千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(企業結合等関係)

中間連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)をご参照下さい。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの
当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度期首残高	424,222千円
時の経過による調整額	7,038
当事業年度末残高	431,261

当中間会計期間(平成24年9月30日)

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの
当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度期首残高	431,261千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	974
時の経過による調整額	2,938
資産除去債務の履行による減少額	9,443
会社分割による減少額	194,416
当中間会計期間末残高	231,314

(1 株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益金額	928.35円	710.52円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額 (千円)	3,213,548	2,459,489
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額 (千円)	3,213,548	2,459,489
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,461,559	3,461,559

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成24年 9 月30日)
1 株当たり純資産額	51,131.03円	51,580.03円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (千円)	176,993,089	178,547,312
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (千円)	176,993,089	178,547,312
1 株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末) の普通株式の数 (株)	3,461,559	3,461,559

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 臨時報告書
平成24年5月24日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3（株式移転）に基づく臨時報告書であります。
- (2) 臨時報告書
平成24年6月13日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動）及び第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (3) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第70期）（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）平成24年6月25日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年11月26日

株式会社SBI証券

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三澤 幸之助 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅枝 芳隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 陸田 雅彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社SBI証券の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SBI証券及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2．中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年11月26日

株式会社SBI証券

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三澤 幸之助 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅枝 芳隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 陸田 雅彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社SBI証券の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第71期事業年度の中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SBI証券の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。